



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月20日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員経理本部長

（氏名） 鈴木 裕文（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,088	2.0	442	△45.7	450	△43.7	269	△55.3
28年3月期第2四半期	12,835	△5.6	815	△39.0	799	△41.9	603	△29.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	29	25	—	—
28年3月期第2四半期	59	96	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,257	85.7	28,491	85.7	—	—
28年3月期	34,509	82.6	28,492	82.6	—	—

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 28,491百万円 28年3月期 28,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	9.1	2,980	2.7	3,000	3.1	2,150	3.0	233	28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	10,903,240株	28年3月期	10,903,240株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,686,881株	28年3月期	1,686,881株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	9,216,359株	28年3月期2Q	10,063,876株
----------	------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(29年3月期2Q 250,000株、28年3月期2Q 一株)が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速による景気を下押しするリスクは存在するものの、各種政策による企業収益や雇用環境の改善が消費の回復を後押しするなど、景気を持ち直しが期待される状況の中において緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。これに加え、新工場の稼働や全国支店営業所の移転・新築（千葉営業所、他6拠点）を実施するとともに、採用の拡大、人材の教育・育成を積極的に進めており、福祉・厚生施設向けのドアやトイレブース製品の開発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設を中心に堅調に推移しております。品目別では、可動間仕切やトイレブースが堅調に推移しております。

売上高全体としては130億88百万円となり、前年同四半期と比較して2.0%の増加となりました。受注残高におきましては、前年同四半期比5.6%の増加となっております。

利益面につきましては、継続した設備投資による効率化を進めたものの、売上総利益率が36.2%（前年同四半期比0.7ポイント減少）にとどまったことに加えて、業容拡大を目的とする積極的な人材確保や設備投資により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益4億42百万円（前年同四半期比45.7%減）、経常利益4億50百万円（前年同四半期比43.7%減）、四半期純利益2億69百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

当第2四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

## 品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	4,583	112.5	4,865	110.7	2,212	109.3
固定間仕切	3,279	89.9	4,434	116.3	4,727	105.5
トイレブース	2,372	105.9	3,227	110.4	2,807	113.5
移動間仕切	2,002	101.4	2,620	99.7	2,741	92.3
ロー間仕切	311	99.4	301	105.2	59	105.0
その他	539	92.3	827	117.0	511	141.2
合計	13,088	102.0	16,275	110.3	13,059	105.6

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は332億57百万円となり、前事業年度末と比較して12億52百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は171億90百万円となり、前事業年度末と比較して14億62百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金23億91百万円、電子記録債権4億20百万円の減少と、現金及び預金13億47百万円の増加によるものであります。固定資産は160億66百万円となり、前事業年度末と比較して2億10百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産1億83百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億87百万円となり、前事業年度末と比較して12億77百万円の減少となりました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金7億59百万円、買掛金4億36百万円、未払法人税等1億23百万円の減少によるものであります。固定負債は14億78百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は284億91百万円となり、前事業年度末と比較して0百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は85.7%となりました。

当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億68百万円（前年同四半期累計期間末は75億29百万円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、30億33百万円（前年同四半期は27億94百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益4億46百万円の計上、売上債権の減少額28億12百万円、減価償却費5億56百万円による増加と、仕入債務の減少額4億36百万円、法人税等の支払額2億89百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、15億8百万円（前年同四半期は3億76百万円の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14億53百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、2億76百万円（前年同四半期は21億78百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年10月18日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

#### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

#### (株式給付信託(BBT))

当社は、平成28年6月24日開催の第49期定時株主総会決議に基づき、平成28年8月30日より、取締役(監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)の報酬と、当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しました。

##### (1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める「役員株式給付規定」に従って、当社の取締役等に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みです。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

当第2四半期会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式250,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期会計期間402百万円及び250,000株であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,820	8,168
受取手形及び売掛金	9,312	6,920
電子記録債権	1,411	990
たな卸資産	564	621
その他	552	495
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	18,653	17,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,129	9,409
機械装置及び運搬具	5,553	6,204
土地	4,663	4,663
その他	1,690	1,366
減価償却累計額	△7,968	△8,392
有形固定資産合計	13,069	13,252
無形固定資産	446	484
投資その他の資産		
その他	2,360	2,349
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,340	2,330
固定資産合計	15,856	16,066
資産合計	34,509	33,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,497	1,061
未払法人税等	329	206
賞与引当金	1,005	939
その他	1,732	1,080
流動負債合計	4,565	3,287
固定負債		
退職給付引当金	1,266	1,325
役員退職慰労引当金	153	109
役員株式給付引当金	—	12
その他	31	31
固定負債合計	1,452	1,478
負債合計	6,017	4,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,035
利益剰余金	25,042	25,035
自己株式	△2,693	△2,696
株主資本合計	28,481	28,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	17
評価・換算差額等合計	10	17
純資産合計	28,492	28,491
負債純資産合計	34,509	33,257



## (2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,835	13,088
売上原価	8,098	8,356
売上総利益	4,736	4,732
販売費及び一般管理費	3,920	4,289
営業利益	815	442
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	4
受取家賃	11	11
その他	2	4
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
売上割引	11	14
自己株式取得費用	25	—
その他	0	0
営業外費用合計	37	14
経常利益	799	450
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	—
収用補償金	164	—
特別利益合計	171	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	3
特別損失合計	14	3
税引前四半期純利益	956	446
法人税、住民税及び事業税	289	149
法人税等調整額	63	27
法人税等合計	353	177
四半期純利益	603	269

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	956	446
減価償却費	358	556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△7	△5
売上債権の増減額(△は増加)	3,068	2,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△448	△436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△44
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	12
その他	△341	△22
小計	3,414	3,317
利息及び配当金の受取額	6	5
法人税等の支払額	△626	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	3,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,700
定期預金の払戻による収入	2,400	1,600
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△1,324
有形固定資産の売却による収入	14	28
無形固定資産の取得による支出	△107	△128
その他	△22	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	376	△1,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,875	△402
自己株式の売却による収入	—	402
配当金の支払額	△302	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	992	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	5,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,529	6,468

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。